

不採択

| | | | |
|---|--|-----------|-----|
| | | 教育警察常任委員会 | |
| 平成4年6月8日受理 | | 請 第 41 号 | |
| 件 名 | 諸物価高騰の深刻な影響を受ける学校給食への公的援助を急ぎ、子どもたちの成長の保障を求める請願 | | |
| 紹 介 議 員 | 提 出 者 | 住 所 | 氏 名 |
| 鎌田 聡 磯田 毅 山本 伸裕 | 西 聖一 岩田 智子 | | |
| <p>(要 旨)</p> <p>1 食料品や配送コストの値上げによって、給食内容が削られたり、給食費の保護者負担が増えることのないよう公費の補助を増やすこと。</p> <p>2 国際情勢によって食の供給や安全が脅かされないよう、給食に地場産、国産の食材を使用すること。</p> <p>(理 由)</p> <p>昨年からの原油の供給不足や天候不順、またロシアによるウクライナ侵略の影響で、燃料や食料品など、生活必需品がかつてない勢いで高騰し、家計を直撃している。</p> <p>なかでも、食材費、水光熱費の値上がりで学校給食への影響は深刻で、給食費の値上げに踏み切る自治体も出始めている。</p> <p>学校給食は、学校教育の一環としておこなわれ、セーフティネットの機能も有している。食料品や配送コストの高騰によっておかずの品数や量が減らされたり、栄養基準を満たさないなどということはあってはならない。</p> <p>あわせて、国際情勢によって食の供給や安全がおびやかされないよう、給食に国産、地場産食材を使用することが今こそ必要で、子供たちの学びを保障し、心身を健全に発達させる公的な支えが求められている。</p> <p>文科省は令和4年4月5日の事務連絡で食材高騰による給食費の値上げに対して「地方創生臨時交付金」の活用を示し、さらに4月28日には局長名で、学校給食の負担軽減として「これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう」自治体のとりくみを強力に促し、必要な支援を迅速に行う」とりくみを進めることを願う「事務連絡」を出した。</p> <p>物価の高騰によって、教育費の負担が増大し、生活困窮家庭がさらに追い込まれたり、子供たちの育ちが阻まれることのないよう要請する。</p> | | | |